

用の試算グラフでは、2014年から10年が大きな山、ピークとなっている。

9月定例会で市長は引き続き市政運営を担わせて頂きたいとの覚悟を示されたことから、投入財源を含めたこの10年のブランドデザインを示して欲しい。

施設の統廃合及び再編については、喫緊の課題であり、できるだけ早く計画を打ち立てていきたいと考えている。

本庁舎の建て替えについての市長の考え、また、建設費用を積立てる建設基金等の考えはあるのか。

現在のところ、本庁舎を建て替える考えはないが、今後、公共施設等総合管理計画の策定などを通じて、施設管理者としての安全確保や行政



コミュニティセンターみずしろ耐震改修工事

としての継続的な市政運営といった視点も踏まえて、その必要性を検討していく。

また、基金の設置については、仮に本庁舎を建て替える場合には選択肢の1つではないかと認識している。

「その他の主な質問」  
●給食費の滞納問題  
●情報リテラシー教育

**市民協働**

市民協働の  
まちづくり

二本柳妃佐子  
(公明党)

愛知県半田市では、本年10月からスマートフォンアプリを活用して「アイレポはんだ」を開始した。散歩やウォーキング、日常生活の中で

公園や道路の不具合など、地域の課題を見つけた市民が写真を撮影し、コメントを書き込めば、ボタンひとつで市の担当課に伝わるようになっていく。市役所の開庁時間に関係なく投稿ができ、日頃の点検で発見できなかった問題箇所を市民から指摘してもらうことで、きめ細かい対応が可

能となる。情報通信技術を活用し、社会インフラを早期発見・補修することで、安心・安全なまちづくりを市民協働で進めている取り組みだと思

半田市の「アイレポはんだ」の取り組みは、単に市民との連絡手段にとどまらず、地域課題を住民と自治体が協働して解決するための新しい基盤として注目されている。本市としても調査・研究

高齢者肺炎球菌ワクチンの助成事業について  
●高齢者肺炎球菌ワクチンの助成事業について  
本年10月より肺炎予防のワクチン接種が定期接種となり、健康寿命の延伸や医療費削減効果が期待されている。対象者は65歳以上の5歳刻みで、平成30年度までの間に一人1回、対象となる年度のみ助成が受けられるが、この事業の周知方法は。また、70歳以上の方に市独自の肺炎球菌ワクチンの助成事業を行っているが、次年度以降の継続は。

今年度対象者4870人の方に定期接種の勧奨はがきを郵送した。併せて市報やホームページ等で周知を図る。次年度以降の任意接種助成事業の継続は考えていないが、接種に該当する年度に達するまで、助成を受ける機会はなくなってしまうので、今年度中に任意接種助成事業を利用した接種勧奨を行い、肺炎予防に繋げるとともに、高齢者の皆様の健康保持に努める。

**防災・減災**

感震ブレイカーの普及について

秋山 佳子  
(黎明21)

本市は、昭和56年5月以前に建てられた家の耐震診断の補助を行っているが、なかなか成果が上がっていない。もし、今の状態で大きな地震が発生した場合、家屋の倒壊を招く恐れがあり、市街地の木造住宅密集地域では火災の発生が懸念される。災害を未然に防ぐためにも、揺れを感知し通電を遮断する感震ブレイカー設置に対する補助金制度を提案するがどうか。

現時点では、設置に対する補助制度の考えはないが、国・県の普及に向けた取り組みや近隣市町村の事例や、動向を注視していく。



防災グッズ展示例

東日本大震災の発生時、長時間停電し、ほとんどの信号機が機能しなかった。危険な思いをした人は多かったと思うが、市としての対策は。市では信号機を管理する警察署、電気を供給する東京電力、救急活動を実施する消防署と停電の発生場所や被害状況等の情報共有を迅速に行い、交通の安全確保と早期復旧に繋げている。今後も関係機関と連絡を密にし、交通混乱の抑制に努めていく。

出前講座や自主防災組織リーダー養成講座などの機会を通じて引き続き周知していく。